

2022年12月21日

～アンケート「静岡県内の主要企業経営者が見通す2023年」～

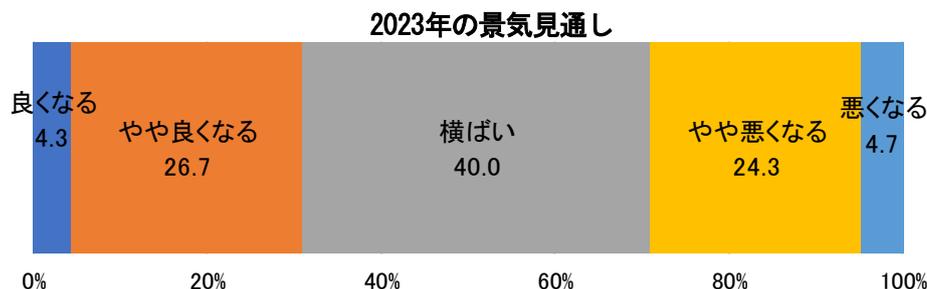
## 景気見通しは「改善」と「悪化」が拮抗 コロナからの売上回復も2極化の様相

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、静岡県の企業経営者にとって2023年がどのような1年になるかを調査しましたので、その結果をお伝えします。

アンケート 調査の概要	調査対象：静岡県内の主要企業経営者757名	回答数：265名（回答率35.0%）
	調査方法：郵送による送付・回収	調査時期：2022年11月中旬
	業種：製造業50.2%、非製造業49.8%	
	従業員数：30人以下 18.9%、31～50名 13.2%、51～100名 20.0%、 101～300名 24.9%、301名以上 21.9%、不明 1.1%	
	所在地：東部 23.8%、中部 39.2%、西部 37.0%	

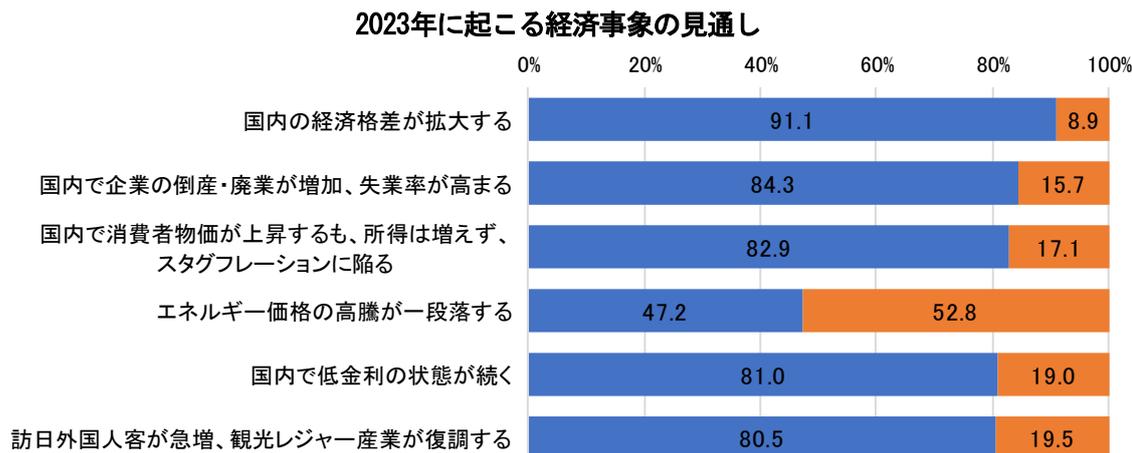
### 1. 2023年の景気見通しは前年と比べ大きく後退

改善が31.0%（「良くなる」4.3%、「やや良くなる」26.7%）、悪化が29.0%（「悪くなる」4.7%、「やや悪くなる」24.3%）と同程度となった。ロシアのウクライナ侵攻、記録的な円安など悪材料が続出する中、7割の経営者が「（やや）良くなる」と回答した前年調査と比べ2023年の改善見通しは大きく後退した。



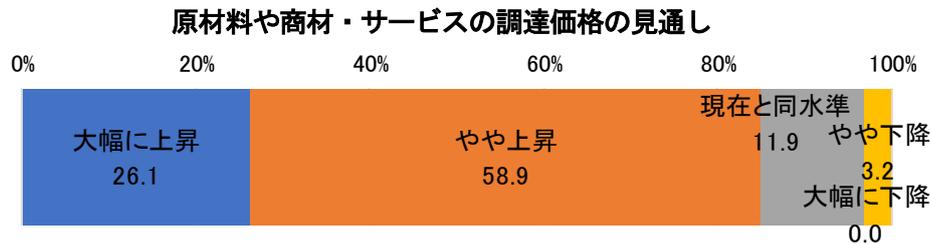
### 2. 消費者物価の上昇や経済格差拡大を懸念

国内経済については、「国内の経済格差が拡大する」（91.1%）、「国内で企業の倒産・廃業が増加、失業率が高まる」（84.3%）、「国内で消費者物価が上昇するも、所得は増えず、（景気後退とインフレが同時進行する）スタグフレーションに陥る」（82.9%）と、景気悪化をもたらす要因について、8割以上の経営者が「起こる」と予想している。「エネルギー価格の高騰が一段落する」については、47.2%の経営者が肯定的にみるが、半数には届かなかった。一方、米国が大幅に金利を引き上げている中でも、大多数の経営者は「国内で低金利の状態が続く」（81.0%）とみている。



### 3. 調達価格はさらに上昇

2023年、自社が調達する主要な原材料や商材・サービスの価格が現在の水準からどう動きそうかについて聞いたところ、「大幅に上昇」が26.1%、「やや上昇」が58.9%と、上昇予想が85%に上った。「現在と同水準」は11.9%、「やや下降」は3.2%にとどまり、調達コストの上昇が避けられないとする経営者が大半を占めている。

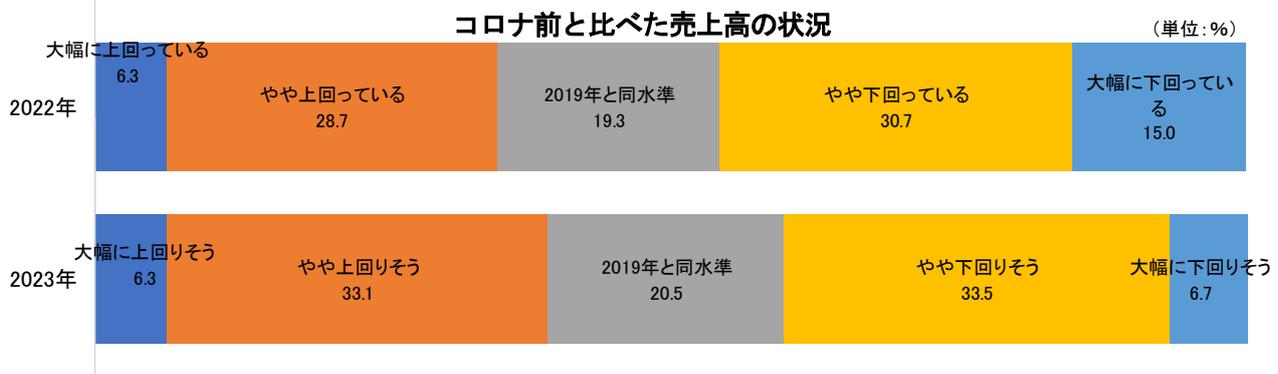


### 4. 6割がコロナ前の水準に売上回復

コロナ前（2019年）と比べた2022年の売上高の水準については、「（大幅に／やや）上回っている」が35.0%、「2019年と同水準」が19.3%で、半数を超える企業でコロナ前の水準以上に売上が回復。

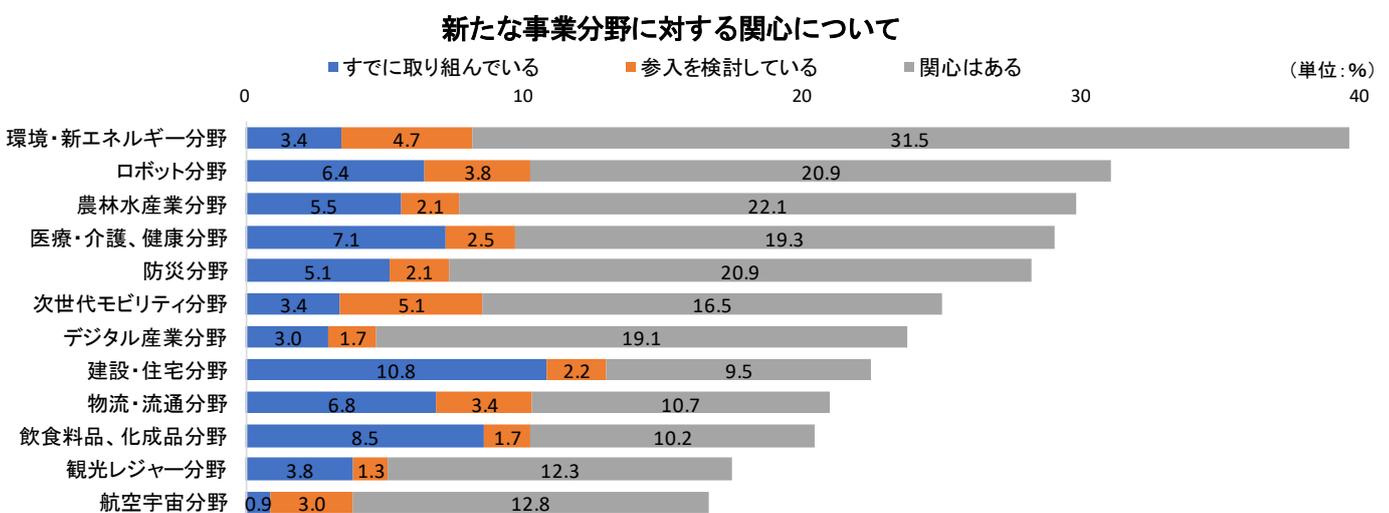
今年（2023年）は、6割の企業でコロナ前と同様か、それ以上に売上が戻るとみている。

一方、2022年は45.7%、23年は40.2%がコロナ前の水準を下回った（下回りそう）と回答しており、県内企業の売上高については回復状況が2極化しそうである。



### 5. 新たな事業分野として関心が高いのは「環境・新エネルギー」

県内経営者が本業以外に関心の高い分野としては、「環境・新エネルギー」（31.5%）、「農林水産業」（22.1%）、「ロボット」（20.9%）、「防災」（20.9%）、「医療・介護、健康」（19.3%）、「デジタル産業」（19.1%）、「次世代モビリティ」（16.5%）などとなった。



詳細な調査結果は、調査月報 2023年1月号に掲載しています（12月27日発刊予定）。

※本件のお問い合わせ先 担当（望月） 電話：054-250-8750